

平成25年度 学内研究助成金 研究報告書

研究種目	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励研究助成金	<input type="checkbox"/> 研究成果刊行助成金
	<input type="checkbox"/> 21世紀研究開発奨励金 (共同研究助成金)	<input type="checkbox"/> 21世紀教育開発奨励金 (教育推進研究助成金)
研究課題名	地方自治体の出資法人への出資行動に関する研究	
研究者所属・氏名	研究代表者：田中 智泰 共同研究者：	

1. 研究目的・内容

本研究では地方自治体の出資法人への出資を決定する要因について分析する。出資法人への出資がどのような要因によって決定されるのか、計量経済モデルを構築し、地方自治体の出資行動に関する実証分析を行う。

2. 研究経過及び成果

まず分析対象を近畿2府4県の市町村が出資する会社法法人の第三セクターに限定し、データベースを整備した。具体的には、『第三セクター等の状況に関する調査結果』（総務省）に記載されたデータを2007年度から2011年度を接続させ、パネルデータを構築した。

次に、パネルデータをもとに第三セクターの経営状況やガバナンス構造について考察し、地方自治体からの出資構造や役職員の構成、そしてこれらの時系列的な変化について分析した。

これらのデータベースをもとに、研究の第一段階として、第三セクターのガバナンス構造が費用にどのような影響を与えるのかについて分析を行った。先行研究より費用に影響を及ぼしうる主要な要因を以下のようにした。

- [1] 地方自治体の出資割合
- [2] 地方自治体からの補助
- [3] 役員規模と役員構成
- [4] 負債

分析の結果、地方自治体の出資割合と費用の間には明確な関係があるとはいえないことがわかった。地方自治体からの補助と費用の関係では、運営補助との関係は明確ではないが、地方自治体が第三セクターの役職員の給与負担をしている割合が高ければ、費用は高くなることが明らかになった。次に、役員の規模と費用の関係は明確ではないが、役員に占める地方自治体からの退職者や出向者の割合が高ければ費用は高くなることが示された。そして負債比率と費用については、1期前に負債比率が高い法人ほど費用を削減することがわかり、負債による規律付けが働いていることがわかった。以上より、地方自治体の関与が大きければ第三セクターの費用は高くなる傾向を示した。

以上の分析結果は『公益事業研究』に投稿し採択され近日公刊予定である。

3. 本研究と関連した今後の研究計画

今年度は、研究の第一段階として地方自治体の関与が第三セクターの費用に与える影響を分析した。今後は、地方自治体の方に焦点を当てて、本研究のテーマである地方自治体が出資行動に関する分析を行う計画である。

4. 成果の発表等

発表機関名	種類(著書・雑誌・口頭)	発表年月日(予定を含む)
『公益事業研究』	雑誌	近刊